

## 「横浜DX戦略(仮称)」戦略の方向性/骨子案について

横浜市では、スマートフォンの普及などデジタル化による社会生活の急速な変化や、多発する自然災害・少子高齢化を背景とする多様で複雑な課題に直面しています。また、コロナ禍を背景に顕在化した非効率な行政サービスやアフターコロナを見据えた経済社会への対応は、厳しい財政状況のもと、これまでのやり方のままで課題を解決していくことは困難な状況です。

**DXは、デジタル技術を用いて様々な課題を解決し、新たな価値を生み出す変革の力であり、本市では、民間人材の活用や多様な主体との連携を通じて、DXの実現に向け取り組みます。**

**“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる”ことを基本目的とした「横浜DX戦略(仮称)」の方向性/骨子案を公表**します。

▶▶▶ 山中竹春市長から市民・事業者の皆様へ、DX推進への思いをお伝えします。是非ご覧ください！

メッセージ掲載アドレス：<https://youtu.be/yBFla2wDoMY>

### ◆ 戦略のポイント①：戦略のフレームは「3つのDX」と「3つのプラットフォーム」

**DX戦略の推進を支える3つのプラットフォームを駆動させ、「行政」「地域」「都市」の3つのレイヤーでDXを推進**します。



●4つの視点とデザイン思考  
デザイン思考をベースに  
「UX」「オープンイノベーション」  
「アジャイル」「データドリブン」の  
4つの視点を重視して取り組みます。

### ◆ 戦略のポイント②：「デジタル×デザイン」で人・地域を中心としたデジタル化を実践！

**行政サービスや地域・都市に対して、より多くの人にその恩恵が届くように、効果的なデジタル技術の実装をデザイン（設計）することを「デジタル×デザイン」とし、キーワードとして本市のDXを推進**していきます。

### ◆ 戦略のポイント③：「デジタル・デザイン室」を新設しDX実現に向け本格始動！

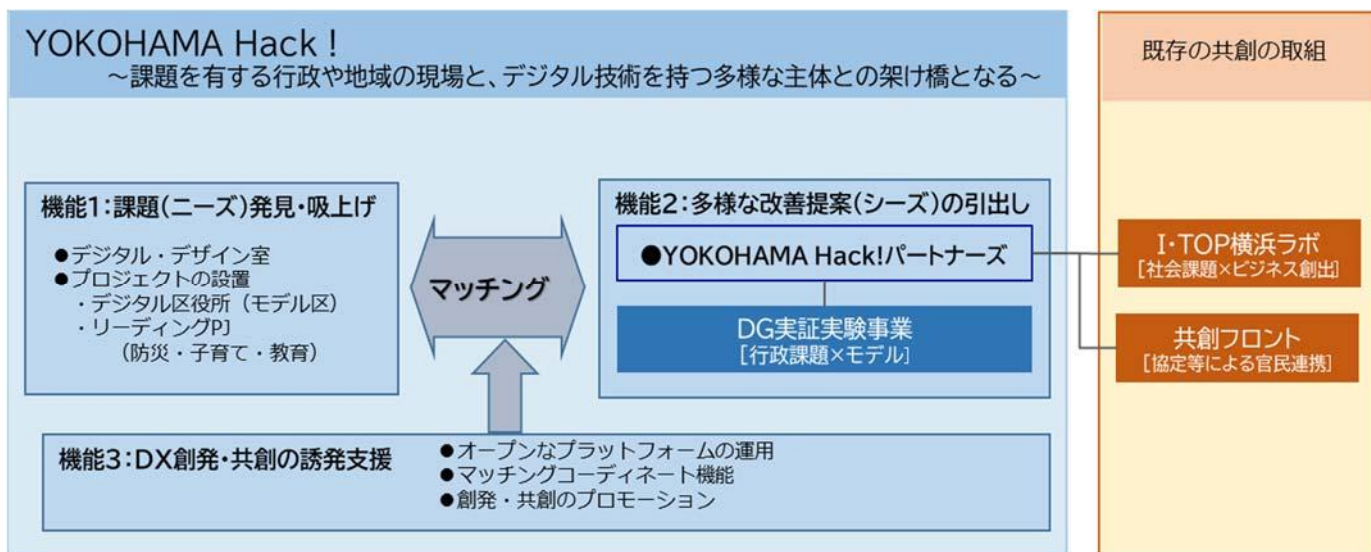
デジタル×デザインの実践に向け、デジタル統括本部に民間人材を含む「デジタル・デザイン室」（課相当）を新設するとともに、ICT運用部門を統合します。現行26名から、令和4年度には100名を超える体制に大幅強化し、DX実現に向けた取組を本格始動します。

### ◆ 戦略のポイント④：「デジタル区役所」のモデル区（西・港南）で実証実験開始！

西区と港南区の2区を「デジタル区役所」のモデル区とし、オンライン相談窓口や広報のデジタル化をはじめ、様々なデジタル技術の実証実験を行い、成功事例を創出し、その横展開を図ります。実証実験では、デジタル統括本部のサポートチームや外部コンサルティングによる伴走型の支援を行います。

## ◆ 戦略のポイント⑤：「YOKOHAMA Hack！」でイノベーション創出！

行政や地域の課題を、デジタル技術を持つ企業や大学、団体と連携し解決する創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack！」を始動します。また、DXを応援する「YOKOHAMA Hack！パートナーズ」を結成します。



## ◆ 戦略のポイント⑥：First Step（当初4年間）で「7つの重点方針」に取り組む！

DXの実現に向けて最初の4年間でデジタル実装のFirst Stepとして、推進体制や仕組みづくりなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に、7つの重点方針を定め、戦略的にDXを推進します。

→ 具体的な取組は、裏面参考資料「DX戦略の7つの重点方針【令和4年度の主な取組】」を参照してください。

## ◆ 戦略の推進体制 と 進行管理

市長のリーダーシップの下、全区局統括本部長が参加するDX推進本部で、戦略の目的・方向性を共有し、戦略性を持って取組を加速させていきます。

DX推進本部で戦略の進行状況の定期的な確認等を行い、必要に応じて重点方針の追加や見直しなどを行い、国や社会、技術動向などにも柔軟に対応しながら取組を進めていきます。

## ◆ 戦略策定に向けた今後の予定

今後、令和4年度の戦略策定に向け、当戦略の方向性/骨子案を踏まえた検討・調整を進め、素案の作成、市民意見募集を行います。

### ※DXに関連する法や条例との関係

総務省が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」に対応するとともに、横浜市官民データ活用推進基本条例第3条に基づく「横浜市官民データ活用推進計画」を兼ねるものとして位置づけます。

お問合せ先

デジタル統括本部企画調整課長

笹原 務 Tel 045-671-2131

<参考>DX戦略の7つの重点方針【令和4年度の主な取組】

戦略の方向性/骨子案に掲げる7つの重点方針	令和4年度各区局の主な取組
<p><b>【方針1】</b> 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続のオンライン化推進 (ぴったりサービスと各業務システムの連携)</li> <li>・電子申請・届出システムの運用</li> <li>・市民利用施設予約システムの再構築</li> <li>・図書館情報システムの再構築</li> </ul>
<p><b>【方針2】</b> 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 場所を選ばないワークスタイル実現と業務効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット利用環境の再整備</li> <li>・クラウドサービス導入検討、WEB会議環境の整備</li> <li>・母子保健業務におけるAI-OCR・RPA等の試行実施</li> <li>・人事給与システムの再構築</li> <li>・新たな財務会計システムの構築</li> <li>・税務システムの再構築</li> </ul> </li> <li>② 職員の意識改革と組織改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル人材育成研修</li> </ul> </li> <li>③ 区局のデジタル化サポート体制強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所デジタル化におけるモデル区等支援</li> <li>・デジタル統括本部への民間人材導入</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>【方針3】</b> 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤー（区役所、地域拠点、担い手）のエンパワーメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 区役所のデジタル化推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所庁舎内無線LANの整備等</li> <li>・区役所デジタル化におけるモデル区等支援（再掲）</li> </ul> </li> <li>② 地域の担い手等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化</li> <li>・区と地域団体等が連携して行うデジタルデバインド対応の推進</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>【方針4】</b> 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防活動LIVE映像通信システムの導入</li> <li>・産前産後のオンライン母子保健相談</li> <li>・児童生徒の認知・非認知能力の分析等</li> </ul>
<p><b>【方針5】</b> デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進に重要なテーマの方向性検討や実証等の実施</li> <li>・デジタル施策に関するプロモーション</li> <li>・デジタル統括本部への民間人材導入（再掲）</li> </ul>
<p><b>【方針6】</b> 「創発・共創」とオープンイノベーションの仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等との創発・共創のプラットフォームの整備・運営 (YOKOHAMA-HACK!)</li> </ul>
<p><b>【方針7】</b> セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ活用の推進</li> <li>・住民情報系システムの標準化対応</li> <li>・新たな財務会計システムの構築（再掲）</li> </ul>